

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	44,308	13.7	△67	—	724	—	348	—
24年3月期第3四半期	38,960	0.5	△475	—	△725	—	△656	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 353百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △641百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	29.08	—
24年3月期第3四半期	△54.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	51,944	20,100	38.5	1,672.11
24年3月期	53,637	20,154	37.4	1,676.73

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 20,020百万円 24年3月期 20,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,350	7.7	413	—	106	—	211	—	17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	12,215,132 株	24年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	241,948 株	24年3月期	241,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	11,973,184 株	24年3月期3Q	11,973,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代をきっかけに円高の修正や株価も回復しており、景気回復への期待感が高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、昨年3月頃にはようやく底入れとなり反転の兆しを見せていたものの、6月には鋼材需要の低迷等を理由に、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の大幅な値下げに踏切り、その発表に呼応し市況は再び下落傾向となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れ等から、建築物件等による本格的な鋼材需要には至っておらず、また、民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量、販売金額共に前年同期を大幅に上回る事ができました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ回復傾向となっており、物件情報等は増加しているものの、受注競争は引き続き厳しいものとなっております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は順調に進捗しており随時売上計上される事に加え、中小物件の完成もあり売上高は大幅に増加となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は44,308百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年6月頃から一貫して下げ続けておりますが、市況の下落率は徐々に低下しており、在庫の入れ替えも進み収益率は改善しつつあるものの、収益確保は引き続き厳しい状況が続いております。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しつつあるものの、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業損失は67百万円（前年同期は営業損失475百万円）となりました。また、年末には急速に円高が是正された事から為替差益24百万円、デリバティブ評価益666百万円の発生により経常利益は724百万円（前年同期は経常損失725百万円）、四半期純利益は348百万円（前年同期は四半期純損失656百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に支えられたことから前年同期を上回る事ができました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は堅調に推移し前年同期を上回ったものの販売価格は低迷しており販売金額は前年並みとなり、収益につきましても厳しい結果となりました。鋼板類は大型物件の受注により高規格の厚板の販売増から鋼板は販売量・販売金額共に大きな伸びを示した事に加え、引き続き自社製のフラットデッキも増加しており、製造コストの削減と相まって収益に貢献しております。また、コラムは、柱材として使用する中低層の建築物件が比較的少なく、販売量は前年並みとなりましたが、価格低迷から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は32,401百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は273百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に案件が出てきております。当第3四半期連結累計期間における受注状況は、第1四半期は順調に推移したものの、このところ目立った物件はなく、受注金額は前年同期に比べ下回っております。

売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の超大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多く物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は11,718百万円（前年同期比81.0%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は230百万円（前年同期は営業損失486百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、燃料費や備車費の増加から収益につきましては厳しいものとなりました。倉庫業につきましては前年並みとなり堅調に推移いたしました。これらにより売上高は188百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は51,944百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、1,693百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は1,798百万円増加したものの、在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,692百万円、原材料及び貯蔵品の減少881百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は31,843百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、1,639百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少1,448百万円、短期借入金の減少499百万円、長期通貨オプションの減少471百万円及び工事進捗に伴う未成工事受入金増加542百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,100百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、53百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少59百万円であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,753百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には3,021百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,805百万円（前年同期は3,025百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益729百万円、売上債権の減少額512百万円、たな卸資産の減少額2,759百万円及び未成工事受入金の増加額542百万円がありましたが、仕入債務の減少額1,669百万円、デリバティブ評価益666百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金338百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出384百万円がありましたが、保険積立金払戻による収入145百万円により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は763百万円（前年同期は2,890百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額499百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月12日の第2四半期決算短信にて公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の業況の変化によって異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	3,136,690
受取手形及び売掛金	17,046,798	16,912,342
商品及び製品	6,474,681	4,781,852
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,617,021
未成工事支出金	5,222,917	5,102,862
繰延税金資産	400,608	368,799
その他	460,047	427,707
貸倒引当金	△77,900	△58,500
流動資産合計	34,364,323	33,288,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,560,788
減価償却累計額	△6,631,105	△6,896,205
建物及び構築物 (純額)	5,928,458	5,664,583
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,296,784
減価償却累計額	△5,490,139	△4,918,794
機械装置及び運搬具 (純額)	379,688	377,989
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△40,611
リース資産 (純額)	101,591	121,236
建設仮勘定	—	264,579
その他	343,283	340,083
減価償却累計額	△318,483	△320,888
その他 (純額)	24,800	19,194
有形固定資産合計	17,183,540	17,188,161
無形固定資産		
投資その他の資産	36,676	40,990
投資有価証券	591,029	597,626
関係会社株式	9,500	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	590,580	506,054
繰延税金資産	403,163	123,126
その他	862,891	577,400
貸倒引当金	△442,583	△417,065
投資その他の資産合計	2,052,957	1,426,517
固定資産合計	19,273,174	18,655,669
資産合計	53,637,497	51,944,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,996,663
短期借入金	17,999,077	17,499,914
リース債務	25,430	38,459
未払法人税等	41,274	55,080
賞与引当金	66,800	17,300
役員賞与引当金	43,800	24,625
未成工事受入金	2,074,379	2,616,606
その他	782,918	1,213,148
流動負債合計	30,478,541	29,461,798
固定負債		
リース債務	66,877	73,646
繰延税金負債	442,099	441,927
退職給付引当金	977,593	1,009,056
役員退職慰労引当金	584,562	466,519
負ののれん	426,579	355,483
通貨オプション	471,396	—
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,382,040
負債合計	33,483,058	31,843,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	12,132,142
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	19,993,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	27,048
その他の包括利益累計額合計	23,238	27,048
少数株主持分	78,663	80,078
純資産合計	20,154,439	20,100,607
負債純資産合計	53,637,497	51,944,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	38,960,721	44,308,646
売上原価	35,535,909	40,593,959
売上総利益	3,424,811	3,714,686
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	937,791	973,661
貸倒引当金繰入額	76,627	—
給料手当及び賞与	1,089,891	1,129,476
賞与引当金繰入額	12,648	12,970
役員賞与引当金繰入額	32,850	24,625
退職給付費用	62,473	59,383
役員退職慰労引当金繰入額	24,405	20,043
減価償却費	270,677	232,906
その他	1,392,905	1,328,741
販売費及び一般管理費合計	3,900,269	3,781,807
営業損失 (△)	△475,458	△67,121
営業外収益		
受取利息	4,143	2,713
受取配当金	10,426	10,565
仕入割引	17,360	20,859
受取賃貸料	18,989	17,584
為替差益	—	24,908
デリバティブ評価益	—	666,079
負ののれん償却額	71,096	71,096
貸倒引当金戻入額	—	24,133
役員退職慰労引当金戻入額	—	54,183
その他	48,285	37,009
営業外収益合計	170,302	929,133
営業外費用		
支払利息	75,802	82,937
為替差損	199,696	—
デリバティブ評価損	90,583	—
保険解約損	—	19,711
その他	54,426	34,847
営業外費用合計	420,508	137,496
経常利益又は経常損失 (△)	△725,664	724,516
特別利益		
補助金収入	4,816	5,816
特別利益合計	4,816	5,816

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
特別損失合計	289	500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△721,137	729,833
法人税、住民税及び事業税	48,562	50,791
法人税等調整額	△108,389	329,496
法人税等合計	△59,827	380,288
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△661,310	349,545
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,580	1,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△656,729	348,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△661,310	349,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,695	3,832
その他の包括利益合計	19,695	3,832
四半期包括利益	△641,614	353,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637,004	351,962
少数株主に係る四半期包括利益	△4,610	1,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△721,137	729,833
減価償却費	480,872	388,670
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,409	△84,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,608	△49,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△19,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	812	31,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,405	△118,043
受取利息及び受取配当金	△14,569	△13,279
支払利息	75,802	82,937
為替差損益(△は益)	17,556	△46,524
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	289	500
有形固定資産売却損益(△は益)	△554	△3,684
有形固定資産除却損	1,278	858
無形固定資産除却損	—	2,597
デリバティブ評価損益(△は益)	90,583	△666,079
保険解約損益(△は益)	△11,511	19,711
補助金収入	△4,816	△5,816
売上債権の増減額(△は増加)	54,077	512,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,628,607	2,759,765
その他の流動資産の増減額(△は増加)	94,378	154,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,008,482	△1,669,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,981	303,144
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,732,912	542,226
その他の流動負債の増減額(△は減少)	165,904	131,198
その他	△11,346	△3,939
小計	△2,866,551	2,908,128
利息及び配当金の受取額	14,526	13,356
利息の支払額	△76,254	△85,324
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,481	△36,961
補助金の受取額	45,202	5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,025,557	2,805,016

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,980	△149,980
定期預金の払戻による収入	104,980	104,980
有形固定資産の取得による支出	△95,620	△384,129
有形固定資産の売却による収入	34,298	43,011
投資有価証券の取得による支出	△1,033	△1,016
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9,700	△50
長期貸付けによる支出	△225,365	△10,086
長期貸付金の回収による収入	86,985	1,170
保険積立金の積立による支出	△28,186	△80,277
保険積立金の払戻による収入	32,578	145,092
その他	△53,879	△7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,522	△338,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,199,684	△499,162
配当金の支払額	△299,449	△239,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,049	△24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,890,185	△763,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,556	46,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,452	1,749,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,305	3,021,710

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,371,692	6,472,774	38,844,466	116,254	38,960,721	—	38,960,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,277,396	15,829	2,293,225	1,341,723	3,634,949	△3,634,949	—
計	34,649,089	6,488,603	41,137,692	1,457,978	42,595,671	△3,634,949	38,960,721
セグメント利益 又は損失(△)	258,036	△486,929	△228,893	45,535	△183,357	△292,100	△475,458

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△292,100千円には、セグメント間取引消去△86,713千円、全社費用△205,387千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,401,794	11,718,568	44,120,363	188,282	44,308,646	—	44,308,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,913,982	70,317	1,984,299	1,373,914	3,358,213	△3,358,213	—
計	34,315,777	11,788,885	46,104,662	1,562,196	47,666,859	△3,358,213	44,308,646
セグメント利益 又は損失(△)	273,216	△230,122	43,094	34,869	77,963	△145,084	△67,121

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△145,084千円には、セグメント間取引消去99,573千円、全社費用△244,658千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。